

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月12日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL) (03)5767-9731
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	18,452	3.6	4,722	9.1	4,695	9.1	2,578	40.8
26年12月期	17,804	9.9	4,329	59.4	4,301	62.8	1,831	13.1
(注) 包括利益	27年12月期 2,697百万円 (54.1%)		26年12月期 1,750百万円 (Δ8.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	9.02	—	4.7	5.9	25.6
26年12月期	6.41	—	3.4	5.6	24.3
(参考) 持分法投資損益	27年12月期 —百万円		26年12月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	82,287	55,104	67.0	192.85
26年12月期	77,700	53,564	68.9	187.43
(参考) 自己資本	27年12月期 55,104百万円		26年12月期 53,564百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	7,543	Δ3,835	Δ1,202	8,165
26年12月期	6,392	Δ4,621	Δ966	5,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00	1,143	62.4	2.2
27年12月期	—	1.50	—	2.00	3.50	1,000	38.8	1.8
28年12月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		37.8	

(注) 26年12月期 期末配当金の内訳 普通配当1円50銭 記念配当1円

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,275	4.4	1,183	Δ29.8	1,173	Δ29.7	743	Δ34.4	2.60
通期	19,204	4.1	4,257	Δ9.9	4,228	Δ9.9	2,648	2.7	9.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名）—— 、除外 — 社（社名）——

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	287,648,547 株	26年12月期	287,648,547 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,909,830 株	26年12月期	1,860,659 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	285,763,784 株	26年12月期	285,809,910 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,952	3.1	4,266	14.3	4,248	14.1	2,322	56.7
26年12月期	15,479	10.7	3,733	87.2	3,722	91.5	1,481	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	8.13	—
26年12月期	5.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	72,845		47,660		65.4	166.80		
26年12月期	68,942		46,378		67.3	162.28		

(参考) 自己資本 27年12月期 47,660百万円 26年12月期 46,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が見られるなど、景気は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、大井競馬をはじめとする地方競馬におきましても、投票券売上高が増加し、好調な成績を収めました。

この間、当社グループは、平成25年2月に公表した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、新スタンドをオープンさせたほか、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続的に投資を行うなど、施設の整備と収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドのファミリーパークエリアに新規事業として、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設をオープンし、夏季期間以外の集客にも注力したほか、森林エリアでは、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施する花粉の少ない森づくり（「企業の森」事業）に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場を提供する、新たな取り組みを行いました。

これに加え、M&Aにより空調設備の設計・施工管理を主に行う会社を連結子会社とし、既存事業とのシナジー効果を見据えた新たな事業への展開を図りました。

なお、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上にも努めました。

その結果、第92期連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,452百万円（前期比3.6%増）、営業利益は4,722百万円（同9.1%増）、経常利益は4,695百万円（同9.1%増）となり、当期純利益は2,578百万円で、前期に比べて40.8%の増益となりました。

なおこれにより、5カ年の中期経営計画の目標としておりました「売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円」のすべての業績目標について、計画3年度目にあたる当連結会計年度において達成いたしました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬は98日開催され、前期と比べ開催日数は7日減少いたしました。

このほか、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計164日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が601レース実施されました。

この間、大井競馬場リニューアル計画に基づく新スタンドの建設を行い、同スタンド名を大迫力のゴール前を一望できるという意味を込め「G-FRONT（ジーフロント）」と決定し、ダート競馬の祭典「第15回JBC（ジャパンプリーディングファームズカップ）競走」の開催期間の初日にあたる11月1日にオープンいたしました。

また、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）につきましては、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」において、新規会員の獲得強化やサービス充実に向けたシステム整備のほか、各種キャンペーン・イベントを実施いたしました。加えて、南関東4競馬場公式ウェブサイトにおいては表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム増強を行うなど、好調に推移している勝馬投票券売上上の更なる増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

伊勢崎オートレースは81日開催され、前期と比べ開催日数は12日減少いたしました。

このほか、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ332日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内で中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新いたしました。

また、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施するとともに、9月の「SGオートレースグランプリ」開催にあわせて、J-PLACE伊勢崎で、競馬ファン向けにオートレースの解説イベントを開催するなど、ファンサービスと売上増加策に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は9,505百万円(前期比7.3%増)、セグメント利益は2,795百万円(同20.0%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」などの人気スライダーを営業したほか、ファミリー層を対象とした新規イベントを実施するなど、夏季期間以外の集客強化に努めました。しかしながら、8月中旬以降の天候不順の影響もあり売上は伸び悩みました。

このような中、10月にファミリーパークエリアにおいて、都内最大級の約4,000㎡のドッグランや、地産食材を利用したカフェレストランなどを有するアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」をプレオープンいたしました。平成28年4月には、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などを新たに追加グランドオープンを迎える予定となっております。

その他、通期稼働した太陽光発電システムによる売電事業や「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」につきましては、堅調な成績を収めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は91万人(前期比3.5%増)となり、遊園地事業の売上高は2,863百万円(同2.7%減)、セグメント損失は148百万円(前期はセグメント損失98百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装、8月に勝島第2地区ABC棟油圧50tエレベーターの改修、10月には勝島流通センターのシャッター改修を行うなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、ウェブサイトの活用や短期利用の提案など更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は4,453百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益は2,693百万円(同1.6%減)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」で、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を誘致し4月に開園したほか、5月から12月にかけて共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を行い、魅力的なオフィス環境の提供と稼働率向上に努めました。

また、4月より「ウィラ大森ビル」、12月より大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」において、施設の管理運営に関する業務をグループ会社で直営化し、同業務のノウハウ蓄積と各テナントに対するきめ細かなサービスの提供に取り組みました。

このほか、トランクルームをはじめとする各賃貸施設においても安定的な収益確保に努めましたが、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり売上が減少いたしました。

なお、「新たな事業への積極的展開」を図るため、7月に空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タック(東京都品川区)の全株式を取得し、連結子会社といたしました。今後は、大型施設を保有する当社において、既存事業とのシナジー効果を見据えた運営を行ってまいります。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,682百万円(前期比11.2%増)となりましたが、セグメント利益は株式会社タックに係る株式取得関連費用等の計上もあり308百万円(同3.6%減)となりました。

＜セグメント別の売上高及びセグメント利益＞

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益及び セグメント損失 (△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	9,505	7.3%	2,795	20.0%
遊園地事業	2,863	△2.7%	△148	—
倉庫賃貸事業	4,453	△1.9%	2,693	△1.6%
サービス事業	1,682	11.2%	308	△3.6%
セグメント間取引の消去等	△52	—	△925	—
合 計	18,452	3.6%	4,722	9.1%

②次期の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益及び セグメント損失 (△)	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	9,637	1.4%	2,406	△13.9%
遊園地事業	3,110	8.7%	△176	—
倉庫賃貸事業	4,364	△2.0%	2,666	△1.0%
サービス事業	2,147	27.6%	353	14.6%
セグメント間取引の消去等	△55	—	△993	—
合 計	19,204	4.1%	4,257	△9.9%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,586百万円増加し、82,287百万円となりました。これは、現金及び預金が2,694百万円、有形固定資産が542百万円、投資有価証券が1,491百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円増加し、27,183百万円となりました。これは、未払金が2,265百万円、固定負債のその他が665百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加し、55,104百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金により1,143百万円減少いたしました。当期純利益を2,578百万円計上したことに伴い利益剰余金が1,435百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から67.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、法人税等の支払額1,522百万円、投資有価証券の取得による支出1,563百万円などによる支出に対し、税金等調整前当期純利益4,017百万円、減価償却費3,134百万円、投資有価証券の売却による収入347百万円などによる収入により、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、8,165百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,522百万円などに対し、税金等調整前当期純利益4,017百万円、減価償却費3,134百万円、有形及び無形固定資産除却損469百万円などにより、7,543百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,102百万円、投資有価証券の取得による支出1,563百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円などにより、3,835百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,137百万円、長期借入金の返済による支出50百万円などにより、1,202百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	87.0	81.2	69.4	68.9	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	79.1	160.1	110.0	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.0	3.7	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.2	150.5	118.2	64.6	75.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、業績及び財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当1円50銭から50銭増配の1株当たり2円をお支払いさせていただく予定であります。年間配当金につきましては、すでに実施しております中間配当金1株当たり1円50銭を含めまして、3円50銭となる予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド、東京倉庫株式会社及び株式会社タックの4社であります。

(1) 公営競技事業

当社は、当社所有の大井競馬場（東京都品川区）、場外発売所施設（新潟県新潟市・上越市、茨城県ひたちなか市、宮城県黒川郡大郷町）及び在宅投票システム等を、競馬法に基づき競馬を主催している地方公共団体の特別区競馬組合（関連当事者）などに賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の伊勢崎オートレース場（群馬県伊勢崎市）を、小型自動車競走法に基づきオートレースを施行している地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

(2) 遊園地事業

当社は、当社所有の総合レジャーランド「東京サマーランド」（東京都あきる野市）の営業のすべてを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

(3) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の物流倉庫（東京都品川区・大田区）を連結子会社である東京倉庫株式会社（株式会社東京プロパティサービスの子会社）に賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

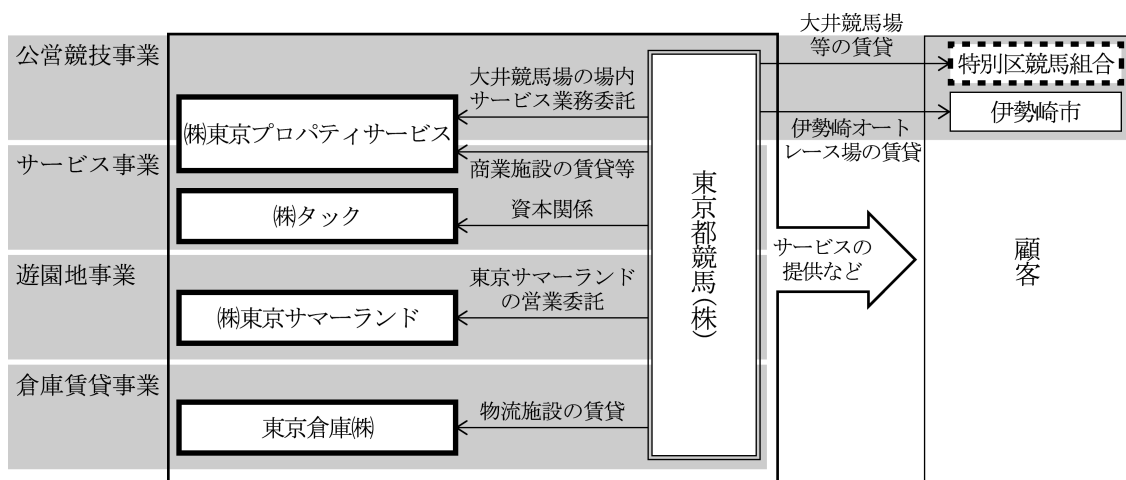
(4) サービス事業

当社は、当社所有の商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」（東京都品川区）を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

また、当社の連結子会社である株式会社タックでは、主に空調設備の設計・施工管理を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和24年の会社設立以来、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心に、常に「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念に、関連グループ各社共々、健全経営を旨として、安定した経営基盤の確保に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年12月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、最終年度の平成29年12月期の目標を売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円としておりましたが、当連結会計年度において、このすべての業績目標を達成いたしました。今後は、成果に関する検証を行いながら残された事業計画を推進するとともに、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成25年より5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業課題に取り組んでまいりましたが、平成29年に設定をしておりました業績目標を3年度目にあたる当連結会計年度に達成いたしました。4年度目となる平成28年につきましては、成果に関する検証を行いながら、残された事業計画を推進してまいります。さらに、当社グループの一層の飛躍に向け、次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

公営競技事業においては、大井競馬場リニューアル計画の最終フェーズとなる3号スタンドの解体撤去と跡地整備を平成28年10月の完了に向け推進してまいります。競馬場の活性化につきましては、ファンの皆様に喜ばれるにぎわいのある競馬場を目指し、競馬主催者と一体となって積極的に取り組んでまいります。また、伊勢崎オートレース場につきましては、平成28年3月に予定されている船橋オートレース廃止後のオートレース業界の動向を注視しながら、着実にオートレース事業を進めるとともに、引き続きオートレース場内の競馬場外発売所と連携し、売上の増加を目指してまいります。

遊園地事業においては、平成28年4月「Wonderful Nature Village (わんだフルネイチャーヴィレッジ)」にドッグプールやオートキャンプサイトなどを加えてグランドオープンを迎えますが、同施設を利用して夏季期間以外の集客強化に努めるとともに、今後、東京サマーランド全体としての事業ビジョンを新たに構築し、年間を通して安定した経営を目指してまいります。

倉庫賃貸事業においては、「勝島第2地区ABC棟・一般棟」に関する営業活動を積極的に行いながら、引き続き既存施設・設備のメンテナンスの強化を通じ、顧客ニーズにあった施設づくりを確実に行ってまいります。また、既存倉庫の将来的な建て替えや新規物件の取得につきましても、検討が必要であると考えております。

サービス事業においては、連結子会社とした空調設備工事を手掛ける株式会社タックを活用し、大井競馬場をはじめとする当社所有の大型施設での設備工事の内製化を検討してまいります。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大井競馬場周辺においても道路・鉄道といったインフラなど環境整備が進んでまいります。この地域に競馬場や倉庫施設など多くの資産を所有している当社といたしましても、ビジネスチャンスの機会を確かなものとするため、綿密な調査・情報収集を行い適切に対応してまいります。

以上の諸課題について、当社グループは全社一丸となって取り組み、ステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業の社会的責任を果たしながら、持続的成長と企業価値のさらなる向上を目指し邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後の I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,387	8,353,510
営業未収入金	2,306,721	2,098,869
有価証券	3,658,576	3,709,953
商品	45,898	44,014
未成工事支出金	—	74,441
原材料及び貯蔵品	33,038	33,575
繰延税金資産	115,268	109,499
その他	286,303	318,034
流動資産合計	12,105,195	14,741,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,705,741	22,236,703
建物附属設備（純額）	4,749,916	5,092,788
構築物（純額）	6,423,296	6,249,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,634,181
土地	22,336,079	22,211,332
信託建物（純額）	1,727,151	1,728,881
信託建物附属設備（純額）	164,261	203,575
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	630,334
有形固定資産合計	61,619,117	62,161,379
無形固定資産		
ソフトウェア	702,554	748,403
のれん	—	180,192
施設利用権	21,380	15,453
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	735,529	955,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,544	3,006,659
長期前払費用	381,528	365,783
繰延税金資産	492,773	363,918
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	163,716
投資その他の資産合計	3,241,097	4,428,937
固定資産合計	65,595,743	67,545,959
資産合計	77,700,939	82,287,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	559,412	607,765
1年内返済予定の長期借入金	—	115,844
未払金	446,987	2,712,108
未払法人税等	1,016,935	826,041
未払消費税等	375,197	96,926
賞与引当金	39,197	49,158
ポイント引当金	64,821	99,168
その他	538,502	805,065
流動負債合計	3,041,052	5,312,077
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期借入金	—	94,078
長期預り金	2,192,892	2,196,517
退職給付に係る負債	1,183,894	1,229,430
資産除去債務	426,058	388,270
繰延税金負債	—	4,829
その他	292,784	958,194
固定負債合計	21,095,628	21,871,320
負債合計	24,136,681	27,183,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	37,562,026
自己株式	△384,902	△399,275
株主資本合計	53,185,927	54,606,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	497,745
その他の包括利益累計額合計	378,329	497,745
純資産合計	53,564,257	55,104,462
負債純資産合計	77,700,939	82,287,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,804,873	18,452,488
売上原価	12,045,164	12,268,724
売上総利益	5,759,709	6,183,764
一般管理費	1,430,033	1,460,816
営業利益	4,329,675	4,722,948
営業外収益		
受取利息	5,595	19,513
受取配当金	25,900	26,991
線下補償料	10,140	8,137
その他	38,616	17,451
営業外収益合計	80,252	72,092
営業外費用		
支払利息	99,082	99,609
その他	9,124	161
営業外費用合計	108,207	99,770
経常利益	4,301,720	4,695,270
特別利益		
補助金収入	—	35,196
固定資産売却益	118,657	—
投資有価証券売却益	—	136,721
特別利益合計	118,657	171,917
特別損失		
固定資産売却損	58,214	76,673
固定資産除却損	759,245	469,059
固定資産撤去費用	89,770	293,094
減損損失	335,701	—
その他	—	11,305
特別損失合計	1,242,931	850,131
税金等調整前当期純利益	3,177,446	4,017,056
法人税、住民税及び事業税	1,366,551	1,331,171
法人税等調整額	△20,530	107,613
法人税等合計	1,346,020	1,438,784
少数株主損益調整前当期純利益	1,831,425	2,578,271
当期純利益	1,831,425	2,578,271

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,831,425	2,578,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,024	119,415
その他の包括利益合計	△81,024	119,415
包括利益	1,750,401	2,697,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750,401	2,697,687
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	35,152,902	△370,636	52,226,232	459,353	459,353	52,685,586
当期変動額								
剰余金の配当			△857,463		△857,463			△857,463
当期純利益			1,831,425		1,831,425			1,831,425
自己株式の取得				△14,266	△14,266			△14,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△81,024	△81,024	△81,024
当期変動額合計	—	—	973,961	△14,266	959,695	△81,024	△81,024	878,670
当期末残高	10,586,297	6,857,668	36,126,864	△384,902	53,185,927	378,329	378,329	53,564,257

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	36,126,864	△384,902	53,185,927	378,329	378,329	53,564,257
当期変動額								
剰余金の配当			△1,143,109		△1,143,109			△1,143,109
当期純利益			2,578,271		2,578,271			2,578,271
自己株式の取得				△14,372	△14,372			△14,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119,415	119,415	119,415
当期変動額合計	—	—	1,435,161	△14,372	1,420,789	119,415	119,415	1,540,204
当期末残高	10,586,297	6,857,668	37,562,026	△399,275	54,606,717	497,745	497,745	55,104,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,177,446	4,017,056
減価償却費	3,050,832	3,134,851
有形固定資産売却益	△118,657	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136,721
補助金収入	—	△35,196
有形及び無形固定資産除却損	759,245	469,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	76,673
減損損失	335,701	—
のれん償却額	—	9,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,148	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,546	△4,382
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,289,348	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,183,894	38,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△250,882	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	64,821	34,346
受取利息及び受取配当金	△31,495	△46,504
支払利息	99,082	99,609
売上債権の増減額 (△は増加)	△759,583	271,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,979	7,228
長期立替金の増減額 (△は増加)	235,607	235,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	209,147	△63,158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	326,456	△278,270
預り金の増減額 (△は減少)	23,452	△4,507
長期預り金の増減額 (△は減少)	△55,525	3,625
その他	571,577	1,267,293
小計	7,509,098	9,095,472
利息及び配当金の受取額	31,069	35,311
利息の支払額	△98,951	△99,453
補助金の受取額	—	35,196
法人税等の支払額	△1,048,553	△1,522,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,392,663	7,543,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,700,000	△5,600,000
有価証券の売却による収入	—	799,969
有価証券の償還による収入	4,500,000	4,850,000
有形固定資産の取得による支出	△2,342,369	△2,102,458
有形固定資産の売却による収入	155,901	70,228
無形固定資産の取得による支出	△799,027	△121,419
投資有価証券の取得による支出	—	△1,563,621
投資有価証券の売却による収入	—	347,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△336,646
長期前払費用の取得による支出	△430,626	△155,912
その他	△5,707	△22,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,621,829	△3,835,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,332
自己株式の取得による支出	△14,266	△14,372
配当金の支払額	△852,098	△1,137,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966,365	△1,202,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	804,468	2,506,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,854,919	5,659,387
現金及び現金同等物の期末残高	5,659,387	8,165,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度
からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している
場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した
連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結
合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連
結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,239千円減少して
おります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締
役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サ
ービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、 伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実
勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,860,196	2,942,083	4,539,316	1,463,276	17,804,873	—	17,804,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	39	—	50,168	52,455	△52,455	—
計	8,862,443	2,942,123	4,539,316	1,513,445	17,857,329	△52,455	17,804,873
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,330,137	△98,063	2,737,199	320,169	5,289,443	△959,768	4,329,675
セグメント資産	30,358,865	7,252,919	23,695,655	8,479,885	69,787,326	7,913,613	77,700,939
その他の項目							
減価償却費	1,520,018	410,218	794,225	307,322	3,031,785	19,047	3,050,832
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,237,288	903,066	168,029	46,124	3,354,508	6,770	3,361,278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は8,043,421千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,502,675	2,863,091	4,453,428	1,633,293	18,452,488	—	18,452,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,475	91	—	49,655	52,222	△52,222	—
計	9,505,150	2,863,183	4,453,428	1,682,949	18,504,711	△52,222	18,452,488
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,795,461	△148,700	2,693,464	308,719	5,648,945	△925,997	4,722,948
セグメント資産	31,179,301	7,583,818	23,232,348	9,435,600	71,431,069	10,856,790	82,287,859
その他の項目							
減価償却費	1,577,781	427,048	801,935	308,589	3,115,353	19,497	3,134,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,645,638	459,514	124,749	128,731	4,358,634	8,649	4,367,283

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有

価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は10,984,173千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	4,214,791	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	4,578,448	公営競技事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	187.43円	192.85円
1株当たり当期純利益	6.41円	9.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,831,425	2,578,271
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,831,425	2,578,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,809	285,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年3月29日付予定)

・新任取締役及び監査役候補

取締役企画部長 加藤英夫 [元 東京都労働委員会事務局長]
[現 株式会社東京交通会館代表取締役・常務取締役]

取締役(社外取締役) 久代信次 [現 株式会社東京ドーム代表取締役社長執行役員
富士急行株式会社社外取締役]

取締役(社外取締役) 桑原敏武 [前 渋谷区長]

常勤監査役 羽田達郎 [現 取締役総務部長]

・退任予定取締役及び監査役

取締役企画部長 矢口貴行

取締役総務部長 羽田達郎

取締役(社外取締役) 林有厚

常勤監査役 早川邦彦

監査役(非常勤) 清水通弘

③役員の変職の変動

常務取締役(総務、サービス事業部門担当)

猪口圭一 [現 取締役]

④役員の変掌変更

代表取締役専務取締役 (遊園地事業部門担当)

今野 滋 [現 代表取締役専務取締役(総務、サービス事業部門担当)]

常務取締役(企画、財務、倉庫賃貸事業部門担当)

磯部尚志 [現 常務取締役
(企画、財務、遊園地事業、倉庫賃貸事業部門担当)]

以上